

公立大学協会 会長メッセージ

地方自治体が自ら設立した公立大学は、地域と連携し、地域に根差した大学として発展を遂げ、地域政策の立案実施、人材育成に対して大きな役割を果たしてきた。

一方で各地域は、その地域に閉じているわけではなく、日本全体として地域が発展するという視点も重要である。新型コロナウイルス感染症が顕在化させた都市一極集中の弱点の克服には多くの地域の協力が必要であり、2050年カーボンニュートラルの実現のためにも、自然豊かな地方への分散化による地産地消の持続的経済圏の構築が有効とされる。

このような中、地方大学に注目して、地方創生本部における「地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議の取りまとめ」がなされ、具体的な施策の検討が行われていることは歓迎する。しかし、このとりまとめは、地方国立大学へのインセンティブ施策に集中しているように見える。その一つである地方国立大学の特例的な定員増については、**地方創生に真に資すると同時に、公私立大学を含めた地域の高等教育全体の発展という観点から、スクラップ・アンド・ビルドによる改革が完遂されるような運用が求められる。**

さらに財政面については、すでに**国公立大学の別に関わらず配分することのできる大学改革推進等補助金がCOC+事業の終了以降、大幅に減額されている**という状況がある。さらに公立大学の設置自治体の中には、悪化する地方財政の中で運営費交付金の厳しい査定を余儀なくされるケースもあり、社会の変化に対応した大学改革に取り組む体力を十分に持てない状況に置かれている公立大学もある。

公立大学協会としては、文部科学省において現在進められている「地方大学研究振興タスクフォース」における検討等に対して、**公立大学がこれまで地域で培ってきた視点を提供しながら、未来に向けた改革のインセンティブとなる枠組みの構築に共に取り組みたい。**

2021年6月17日

一般社団法人 公立大学協会

会長 松尾太加志(北九州市立大学長)